

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月10日現在

機関番号：27601

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530276

研究課題名（和文） 中国の貧困緩和における財政的支援と貯蓄水準の効果

研究課題名（英文） The effect of financial assistance and saving on the relaxation of poverty in China

研究代表者

堀口 正 (HORIGUCHI TADASHI)

宮崎公立大学人文学部・准教授

研究者番号：00438318

研究成果の概要（和文）：

本研究は、中国（内陸地域と沿海地域での事例より）の貧困緩和における財政的支援と貯蓄の効果について分析している。分析の結果として、（1）財政的支援の効果は、徐々に向上しているものの、一部にとどまっていること、（2）それを補う形で、人的ネットワークや家族間の貯蓄（出稼ぎによる収入なども含む）が、貧困の緩和に大きな役割を果たしていることが明らかにされている。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to analysis the effect of financial assistance and saving on the relaxation of poverty in China (in case of inland area and coastal area) .As a result, we found the following facts:(1)Financial assistance had a few effect step by step, but it is limited to certain area. (2)Social network or saving between family(includes migrant workers) work as their life maintaining ,made up for it .

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：経済政策

科研費の分科・細目：

キーワード：中国、人的ネットワーク、生活向上、財政支援、貯蓄、農村

### 1. 研究開始当初の背景

家計が長期的に貧困線以下の生活を強いられている状態を「貧困の罌」というが、途上国における貧困研究では、そのメカニズムを解明し、具体的な処方箋を提起することに関心が集まりつつある。

中国でも、改革開放以降、貧困緩和政策が

功を奏し、2008年時点で約4,007万人まで貧困人口が減少してきている。ところが、まだ十分にそのメカニズムが解明されたわけではなく、持続的な経済発展と所得向上が実現する一方で、慢性的な貧困状態にある人々が存在している。

## 2. 研究の目的

従来の研究では、貧困の罠に陥る原因として、短期的な所得喪失と長期的なそれがあるとみられている。特に後者のそれが続くと、事態は深刻化し、家計の資産の多少が重要な意味をもってくる。従って、中国での貧困緩和の処方箋を提起するには、所得や消費だけでなく、貯蓄（資産）、政府の財政的支援、そして社会的ネットワークの有無を考慮した分析が必要であろう。

以上のことから、本研究では、「中国の貧困緩和における財政的支援と貯蓄（資産）水準の効果——内陸地域と沿海地域の比較分析」を行うことを目的とする。

## 3. 研究の方法

(1) 省レベルでは、財政力の格差が均衡化しはじめていることから、第一に、分税制導入以降の中央財政、地方財政構造を制度的な角度から考察する。その一方で、省や県ごとに税・費用負担の構造が異なっていることが指摘されていることから、その構造と特徴を統計資料などを通じて考察する。

(2) 第二に、貧困層と富裕層の所得構成を考察する。そのうち貧困層（特に長期的な貧困に陥っている家計）については、どのような原因で、そのような状況に陥っているのか、また彼らに対して、地方政府はどのような財政補助を行っているのか、あるいは彼らは借金（社会的ネットワークを通じた）に依存しているのか、その他の方法（家族・親族らによる出稼ぎによる仕送りなど）に依存しているのかを現地でのアンケート調査から考察する。

(注) アンケート調査内容については、以下のとおりである。

アンケート調査は、2012年3月9日から

11日までの3日間、同年5月6日から8日までの3日間に、貧困県の農家世帯を訪問し、対面によるアンケート調査を実施した。有効回答数は、194件。具体的には、この6日間に調査員が各家庭を訪問し、アンケート調査票の質問項目に従って、対面で聞き取りを行った。なお、本調査は、貴州省社会科学院農村発展研究所、貴州大学学生および現地政府などの協力を得た。

調査内容は、まず基本属性として、①家族続柄、②性別、③年齢、④所属民族、⑤標準語能力、⑥常住 or 非常住、⑦農業戸籍 or 都市戸籍、⑧党派性、⑨就学生の有無、⑩学歴、⑪従事業種などを質問した。

次に調査内容として、①2010年と2011年の世帯収入（給与収入・出稼ぎ収入、世帯経営収入、手当収入、株式など収入、その他）、②世帯支出（生産性支出、納税支出、消費支出・教育支出・医療支出・交際支出・衣服支出、その他）、③貯蓄の増減、④災害に遭った時の対策、⑤金融資産の有無（現金、預金、株式、個人融資、その他）、⑥貯蓄の目的、⑦借金の対象（農業銀行、信用社、政府借款、親戚友人、個人、衛生院、学校、その他）、⑧借金の目的（生産経営、子供の教育費、家屋新築、治療費、生活費、その他）などを質問した。

## 4. 研究成果

(1) 分税制以降、中国の財政収入の増加に伴い、貧困地域への財政支援が持続的に増加していること、その収入を使い、当該地域（県級政府）では、農業支援、教育事業、社会保障などの分野を充実させ、それにより当該住民の生活水準を向上させていたことが明らかとなった（但し、上級政府に対する財政依存度が高まることで、地域の財政的な自立といった点では、課題が残る結果となりつつあ

る：表1)。

表1：中央政府から地方政府への財政移転の推移

	合計	専項移転 支払い	両税返 還	原体制 補助	一般性移転 支払い
1986	464	-	-	-	-
1990	585	-	-	-	-
1994	2,374	361	1,799	115	-
1996	2,710	489	1,949	111	35
1998	3,284	878	2,083	113	61
2000	4,492	1,613	2,207	120	85
2002	7,122	2,401	2,410	124	279
2004	9,765	3,423	2,711	128	745
2006	13,589	4,634	3,028	132	1,530
2008	22,991	9,962	3,372	136	3,511
2009	29,541	12,360	3,423	138	3,918

出所：地方財政統計資料より筆者整理作成。

(2) 第一に、調査対象年(2010年、2011年)での各世帯の収入状況は比較的良好で、増加の速度は加速し上昇傾向にあった。

特に同地域は、JICAプロジェクトが行われた地域であることから、その効果もあらわれており、かつ出稼ぎによる賃金収入なども顕著であった(表2)。

表2：A村の収入構造

	2010		2011	
	金額	構成比	金額	構成比
総収入	28,542	100.0	31,438	100.0
賃金収入	21,672	75.9	21,758	69.2
出稼ぎ分	29,187	-	21,164	-
家庭経営収入	9,718	34.0	10,570	33.6
移転性収入	1,198	4.2	1,320	4.2
財産性収入	249	0.8	267	0.8

出所：筆者整理作成。

支出についても、それに比例して上昇しており、特に生活消費支出が多くを占めていた。そのうち食品消費支出や教育消費支出などが多かった(表3)。

表3：A村の支出構造

	2010		2011	
	金額	構成比	金額	構成比
総支出	18,963	100.0	20,355	100.0
生産性支出	3,231	17.0	5,134	25.2
各種税支出	0	0.0	0	0.0
生活消費支出	16,203	85.4	15,853	77.9
食品消費	3,115	16.4	3,453	16.9
衣服消費	1,666	8.7	1,437	7.0
教育消費	2,952	15.5	3,065	15.0
医療消費	1,036	5.4	1,487	7.3
交際消費	2,456	12.9	3,141	15.4
その他	14,378	75.8	9,140	44.9

出所：筆者整理作成。

表4：A村の収入減少時の対応

	2010		2011	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比
貯蓄を使用	30	23.6	31	23.5
消費を抑制	27	21.2	28	21.2
親戚友人に借金	35	27.5	37	28.0
消費抑制に影響なし	25	19.7	24	18.2
その他	10	7.8	12	9.1

出所：筆者整理作成。

その一方で、第二に、収入減少時の各世帯の対応について、消費を抑制し貯蓄を切り崩すといった傾向もみられたが、依然、親戚友人を頼り借金を行う傾向が強くみられた(表4)。

第三に、その目的として、やはり子供の家屋新築(結婚資金)などのためが多く、親子

関係、中国式のフィードバック型がなお有効であることを窺わせる結果となった（表5）。

表5：A村の貯蓄目的など

	2010		2011	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比
老後	28	20.0	28	19.7
住居建築	23	16.4	26	18.3
病気災害	26	18.5	27	19.0
贅沢品購入	1	0.7	1	0.7
教育	41	29.3	41	28.8
文化娯楽	0	0.0	0	0.0
子息結婚	11	7.8	11	7.7
目的なし	7	5.0	6	4.2
自己結婚	0	0.0	0	0.0
遺産	1	0.7	1	0.7
その他	2	1.4	1	0.7

出所：筆者整理作成。

以上の結果から、今後中国（特に貧困県など）での貧困対策、収入減少時の対策として、やはり高齢者のみの世帯や重病、身体障害などをもつ世帯に対して、一定程度の政府の支援が必要であること以外に、生計自立を支援できる組織や体制を整えることが、今後の課題だと言えよう。

なお親戚友人間の相互扶助システムが維持され、また各世帯は多くの出稼ぎ者を出している一方で、自留地を確保しており、そのことが生活保障として機能していることが明らかとなった。

少数民族地域での生活・習慣化なお機能している結果だと言えよう。

（了）

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

堀口 正 (HORIGUCHI TADASHI)  
宮崎公立大学人文学部・准教授  
研究者番号：00438318

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし